平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	47,535	人
２２年国調	47,940	人
増減率	-0.8	%
面積	71.40	k㎡
人口密度	666	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	47,506 人	46,650 人
29. 1. 1	47,489 人	46,743 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	883	890
	3.9	3.9
第２次	6,114	6,007
	27.2	26.3
第３次	15,474	15,967
	68.9	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V−2
08	4433	地方交付税種地	1－3
茨城県	阿見町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,737,098	42.4	7,291,996	80.0
地方譲与税	183,954	1.0	183,954	2.0
利子割交付金	9,412	0.1	9,412	0.1
配当割交付金	28,517	0.2	28,517	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,281	0.2	28,281	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	790,723	4.3	790,723	8.7
ゴルフ場利用税交付金	47,927	0.3	47,927	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,440	0.3	50,440	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,901	0.2	35,901	0.4
地方交付税	690,842	3.8	584,136	6.4
内訳 普通交付税	584,136	3.2	584,136	6.4
特別交付税	102,952	0.6	-	-
震災復興特別交付税	3,754	0.0	-	-
（一般財源計）	9,603,095	52.6	9,051,287	99.3
交通安全対策特別交付金	7,663	0.0	7,663	0.1
分担金・負担金	148,770	0.8	-	-
使用料	190,362	1.0	23,972	0.3
手数料	139,395	0.8	-	-
国庫支出金	2,820,323	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	31,917	0.2	31,917	0.4
都道府県支出金	1,108,966	6.1	-	-
財産収入	22,707	0.1	2,564	0.0
寄附金	789	0.0	-	-
繰入金	273,331	1.5	-	-
繰越金	941,242	5.2	-	-
諸収入	566,425	3.1	-	-
地方債	2,405,800	13.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	578,500	3.2	-	-
歳入合計	18,260,785	100.0	9,117,403	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,291,996	94.2	-
法定普通税	7,291,996	94.2	-
市町村民税	3,237,924	41.8	-
内訳 個人均等割	83,972	1.1	-
所得割	2,393,097	30.9	-
法人均等割	175,992	2.3	-
法人税割	584,863	7.6	-
固定資産税	3,559,138	46.0	-
うち純固定資産税	3,525,340	45.6	-
軽自動車税	114,441	1.5	-
市町村たばこ税	380,493	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	445,102	5.8	-
法定目的税	445,102	5.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	445,102	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,737,098	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	18,260,785	16,956,344
歳出総額	17,310,974	16,015,102
歳入歳出差引	949,811	941,242
翌年度に繰越すべき財源	271,311	211,782
実質収支	678,500	729,460
単年度収支	-50,960	47,816
積立金	100	47
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	455,147
実質単年度収支	-50,860	-407,284

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	274	854,880	3,120
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	35,794	3,254
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	274	854,880	3,120
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.07.01	5,850
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	20.04.01	3,690
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	16	20.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,346,262	13.6	2,213,780	2,173,337	22.4
うち職員給	1,533,287	8.9	1,425,431	-	-
扶助費	2,825,765	16.3	847,159	846,859	8.7
公債費	1,398,729	8.1	1,398,481	1,398,481	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,308,609	7.6	1,308,399	1,308,399	13.5
元利償還金 利子	90,120	0.5	90,082	90,082	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,570,756	38.0	4,459,420	4,418,677	45.6
物件費	2,671,618	15.4	1,916,638	1,698,449	17.5
維持補修費	165,728	1.0	116,189	116,189	1.2
補助費等	1,304,147	7.5	1,196,017	957,030	9.9
うち一部事務組合負担金	720,982	4.2	720,982	669,786	6.9
繰出金	1,938,892	11.2	1,716,585	1,620,561	16.7
積立金	56,824	0.3	56,517	-	-
投資・出資金・貸付金	14,644	0.1	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,588,365	26.5	732,415		
うち人件費	88,421	0.5	88,421		
内訳 普通建設事業費	4,588,365	26.5	732,415		
うち補助	2,536,736	14.7	131,196		
うち単独	2,021,068	11.7	599,200		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,310,974	100.0	10,195,081		

経常経費充当一般財源等計	8,810,906 千円
経常収支比率	90.9 ％ （ 96.6 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,144,892 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	142,939	0.8	-	142,939
総務費	1,531,427	8.8	10,945	1,379,884
民生費	5,229,155	30.2	320,196	2,633,518
衛生費	1,107,285	6.4	170,064	766,549
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	242,795	1.4	492	187,676
商工費	372,210	2.2	242,837	355,794
土木費	1,964,795	11.3	877,451	1,139,126
消防費	682,835	3.9	27,968	649,571
教育費	4,638,804	26.8	2,938,412	1,541,543
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,398,729	8.1	-	1,398,481
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,310,974	100.0	4,588,365	10,195,081

公営事業等への繰出	
合計	1,944,581
下水道	645,508
上水道	5,689
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	377,534
その他	915,850

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	412,673
再差引収支	374,880
加入世帯数（世帯）	7,043
被保険者数（人）	11,678
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	280

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,425,614	6,372,705
基準財政需要額	7,015,284	7,017,590
標準税収入額等	8,213,066	8,155,172
標準財政規模	9,375,730	9,358,455
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	7.2	7.8
公債費負担比率（％）	12.5	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.3	4.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,716,600	2,716,500
減債	373,100	373,100
特定目的	1,875,286	2,069,844
地方債現在高	14,848,760	13,751,569
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	277,122	1,851,362
保証・補償	-	-
その他	114,786	126,004
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,751	116,751

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.9	96.5	98.7	95.7
市町村民税	98.7	95.6	98.5	94.8
純固定資産税	99.1	97.1	98.8	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。